

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 東証二部
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 誠司 TEL (03) 3868-6060
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,003	19.4	811	38.8	820	29.0	466	25.5
18年3月期	5,863	57.2	584	152.8	635	148.6	371	229.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	76	14	—	—	17.2	15.8	11.6
18年3月期	85	79	—	—	15.3	13.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,428	2,908	53.6	474 82
18年3月期	4,939	2,527	51.2	613 34

(参考) 自己資本 19年3月期 2,908百万円 18年3月期 2,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	761	305	△163	3,330
18年3月期	644	33	△176	2,427

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	15 00	15 00	61	17.5	2.5
19年3月期	15 00	15 00	91	19.7	2.8
20年3月期 (予想)	13 00	13 00	—	16.3	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 東京証券取引所市場第二部上場記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,485	8.3	384	1.9	386	1.5	226	0.9	36	89
通期	7,510	7.2	836	3.0	840	2.4	488	4.6	79	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 0社 除外 0社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,132,996株 18年3月期 4,088,664株
② 期末自己株式数 19年3月期 6,601株 18年3月期 2,540株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	6,981	19.7	799	41.7	811	31.1	462	27.5
18年3月期	5,834	58.6	563	178.1	618	171.0	362	276.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
19年3月期	75	43	—	—				
18年3月期	83	53	—	—				

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	5,333		2,823		52.9		460	86
18年3月期	4,848		2,446		50.5		593	47

（参考）自己資本 19年3月期 2,823百万円 18年3月期 2,446百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,480	8.6	381	4.1	388	3.9	228	3.1	37	22
通期	7,500	7.4	829	3.7	837	3.2	487	5.4	79	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、原油価格高騰、米国の景気減速懸念、中国発の世界同時株安など一部に景気阻害要因がみられたものの、企業収益の向上による設備投資の拡大、雇用情勢の改善が進展し、前期に引き続き概ね堅調に推移いたしました。

そのような環境の中で、情報サービス業界におきましては、主力としております受注ソフトウェア部門の売上高が、前期を上回る状況が続いており、受注環境は好調に推移し、なかでも金融系顧客からのニーズは高水準でありました。しかしながら、顧客の高品質、低価格、短納期を中心とした、コストパフォーマンスを追及する姿勢は依然強いことと、旺盛な需要に応えるに当たり最大のポイントとなる、技術者の不足感も現れはじめており、全体的には厳しい状況が続いております。

一方、情報化社会の急速な進展により、企業のセキュリティ管理への取り組みが強く問われており、これへの対応が企業競争力に大きく影響する状況となっています。当社は平成17年4月から全面施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針を定め運用してまいりましたが、平成19年1月29日付で財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から、プライバシーマークの付与認定を受けました。

さらに、経営基盤の拡充強化を主眼とした、東京証券取引所市場第二部への上場を、平成19年3月12日付で実現することができました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期に行われた合併及び営業譲受けにより拡大した経営基盤を、さらに強固なものとするため、受注の拡大と仕損を発生させないプロジェクト運営の確立に向け、経営資源を重点配分し鋭意取り組みました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、ニーズの高かった金融系業務を中心に受注が増加し、過去最高の売上高をあげることができました。

利益面では、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動による、プロジェクト点検の強化及びISO規格に適合した、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営が、前期に増して浸透したことにより、システム開発の品質・生産性は着実に向上し、売上原価の増加を抑制できたことに加え、売上高の増加要因もあり、期初計画に対し大幅な増益となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は、7,003百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は、811百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は、820百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は、466百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

主力としております金融系業務を中心に受注が増加したことにより、売上高は6,697百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務におきまして、売上高の7割強を占める主要大手顧客からの受注は堅調に推移いたしましたが、その他の案件の規模が縮小したことなどにより、売上高は、306百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、民間需要を中心として回復基調を維持し、引き続き息の長い景気拡大が予想されます。しかしながら、米国及び中国経済の不透明感や原油価格の高止まりなど不安定要素も多く、景気の先行きに対する不安感は払拭できない状況にあります。

一方、情報サービス業界では、企業収益の改善に伴う設備投資の増加を背景にして、前期に引き続き金融系顧客を中心に受注ソフトウェアの需要は旺盛に推移するものと予測されます。

当社は、金融コア型経営を推進することにより事業規模の拡大を図っているところであり、今後予想される金融系顧客からのシステム開発需要に的確に応え、受注を拡大していくことが重点対応事項となります。このため、技術力の強化、技術者不足を補うパートナー企業との関係強化、オフショア開発の活用などの重点諸施策を、着実に実践することで実現に向け努めてまいります。また、PMOによるプロジェクト点検及び品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営と原価管理を有機的に適正運用することで、原価抑制、利益確保に向け鋭意取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成20年3月期の連結業績見通しは以下としております。

売上高	7,510百万円	（前年同期比7.2%増）
営業利益	836百万円	（前年同期比3.0%増）
経常利益	840百万円	（前年同期比2.4%増）
当期純利益	488百万円	（前年同期比4.6%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ489百万円（前年同期比9.9%増）増加し、5,428百万円となりました。これは現金及び預金が、売上高増加を主因として962百万円増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ107百万円（前年同期比4.5%増）増加し、2,519百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が118百万円、買掛金が93百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ381百万円（前年同期比15.1%増）増加し、2,908百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加し、当連結会計年度末には3,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は761百万円（前年同期比18.0%増）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が810百万円、退職給付引当金の増加額が118百万円、仕入債務の増加が93百万円、主な減少要因として、役員賞与の支払額21百万円、法人税等の支払額が468百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は305百万円（前年同期比806.0%増）となりました。これは、主に有価証券の売却による収入410百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は163百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払額60百万円があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	62.9	62.0	54.1	51.2	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	33.2	55.3	51.5	119.5	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	146.9	19.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	81.8	378.9	1,102.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成16年3月期までは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末（平成19年3月31日）を基準日とする配当金を、従来の1株当たり普通配当10円に、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を加えまして、合計15円とさせていただきます予定であり、連結配当性向は19.7%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり13円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みを持つ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成18年3月期46.4%、平成19年3月期49.8%となっております。

従って、これら顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の割合は、直近2期間において6割を超える水準であり、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼動確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進していますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業者との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところではありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなるため、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、あるいは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

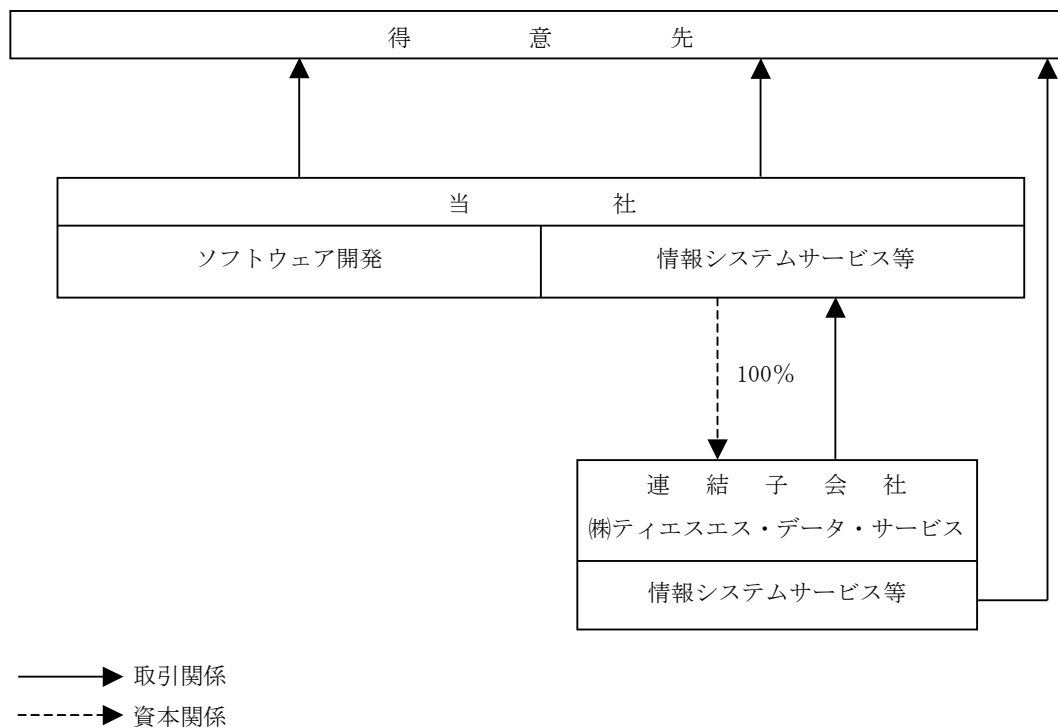
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（(株)ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	(株)ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらし、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済において景況感が持続する中、情報システムの果たすべき役割はますます高度化、複雑化し、重要性を増してきており、引き続き多方面でIT投資が活性化し、中長期的な市場成長が見込まれると想定されます。

当社グループの主要分野であります金融業界におきましても、統合・合併は徐々に沈静化してきたものの、いわゆる団塊世代の大量退職者をターゲットにした顧客資産の獲得や、新たな複合金融サービスのためのシステム投資も拡大してきております。

また、当社グループの注力分野である移動体通信業界においても、ナンバーポータビリティ実施以降、利便性を実現するための新サービス提供など、ますます旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

このような状況下において、当社はさらなる社会的信用の獲得と事業基盤の強化を目的に、平成19年3月12日に東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。今後は、以下の重点とする中長期的経営戦略により当社グループの事業規模の拡大・強化を図り、売上高100億円の早期達成を目指してまいります。

①金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要事業分野である金融業界向けシステム開発については、さらなる顧客信頼性の獲得を目指すとともに、従来にも増してシステム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、顧客のニーズをより適切に反映したシステムの明確なイメージを提案し、これを具体化する形でのシステム開発、提供を行ってまいります。コンサルティングから設計、開発、運用、保守までの一貫したシステムソリューションを提供することで、より多くの顧客のベストパートナーとなり、確固たる金融システムインテグレーターの地位を確立していけるものと考えております。

②新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得

当社グループの業容拡大、安定的な成長には、現在の当社グループのコアコンピタンスである金融業界向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核顧客の獲得が不可欠であり、この実現に向けての活動を積極的に行ってまいります。

また、システムソリューションの最上流工程であるシステムコンサルティング、あるいはマーケットから要請の強い基盤技術系ソリューションなど、従来の受託システム開発に留まらない、付加価値の高い新たな事業分野の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業における情報システム投資の需要は引き続き増加しており、今後も同様の傾向は継続するものと考えられますが、一方では納期や品質、コスト低減、セキュリティ保持等に対する要求は一段と厳しくなっております。

これらの要求に、適切なリスク管理を行的に確にんていくことが、当社グループの事業成長において最重要課題であると認識し、積極的に取り組んでまいります。

①人材の育成・確保

現在、事業規模の拡大、システム内容の高度化・複雑化、パートナー技術者比率の増加等にともない、システム技術者には一層高度なスキルが求められており、当社グループにおきましては、顧客の要求を的確に把握できる「業務知識」と、それをシステムとして体言できる「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力しています。「業務知識」習得については、各業界の業務資格取得に向け精力的に育成を行っており、「IT技術」については、若年層のスキル習得・育成を図るとともに、中堅以上を対象としたプロジェクトマネージャの養成にも注力し進めております。

また、人材の確保に関しては、現在は新卒者の積極的採用を中心に活動を強化しておりますが、マーケットの景況感もあり、大幅な人員確保は難しい局面を迎えております。経営目標達成、拡大のために、スキルの高い優秀なシステム要員の中途採用も含め、積極的に進めてまいります。

②パートナー要員の確保

事業規模拡大に伴うシステム開発要員の確保及び増強に向けては、社内技術者、パートナー会社合計で、稼動要員月間1千人規模の事業体制の確立を目指します。顧客からのより多くの要求にんてるため、社内技術者の増強を行う一方、パートナー会社との緊密な協業関係を構築し、パートナー会社技術者要員比率を、社内技術者比1対1以上を目指します。また、システムコスト低減及び要員確保の観点からは、オフショア技術者を積極的に活用していくことが必須であると考えております。中国ソフトウェアハウスを活用したシステム開発は、従来の証券業向けシステム開発に加え、クレジットカード系システム開発にも適用し、その活用範囲を拡大してまいりました。より多くの事業テーマへの対応、需要増による国内技術者の逼迫への対策などにも鑑み、従来からのオフショア活用経験・実績を活かし、オフショア活用リスク（カルチャー、スキル、コミュニケーションなどの課題）を慎重にコントロールしながら、積極的なオフショア開発のための体制を確立します。

③プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクト運営、収益の健全性の確保については、引き続きPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動を強化することで仕損の防止、品質確保、納期の厳守を進めてまいります。監視すべき対象プロジェクトの選定、それらの定期的なレビューの実施、必要な対応策の検討、対策実施状況の確認など、各局面を通して徹底を図り、プロジェクトリスクの回避を実現します。

④コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報保護、セキュリティ強化、内部統制の徹底に関しましては、各種基準、ルール、手順書の改訂・策定を行うとともに、管理部署での継続的な教宣活動と監視を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,126,493			3,089,033		
2 売掛金			1,090,365			1,071,830		
3 有価証券			707,989			251,250		
4 たな卸資産			140,516			69,159		
5 繰延税金資産			187,876			211,111		
6 前払費用			51,194			47,920		
7 その他			265			417		
貸倒引当金			△3,978			△3,220		
流動資産合計			4,300,724	87.1		4,737,503	87.3	436,778
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		30,365			35,996			
減価償却累計額		4,635	25,729		8,914	27,082		
(2) 工具器具及び備品		45,797			42,004			
減価償却累計額		30,255	15,541		30,133	11,871		
有形固定資産合計			41,271	0.8		38,953	0.7	△2,317
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			1,695			1,506		
無形固定資産合計			1,695	0.0		1,506	0.0	△188
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			64,680			64,680		
(2) 長期前払費用			962			683		
(3) 差入敷金			73,394			73,394		
(4) 保険積立金			74,357			74,587		
(5) 繰延税金資産			373,274			426,509		
(6) その他			9,200			10,795		
投資その他の資産合計			595,868	12.1		650,650	12.0	54,782
固定資産合計			638,835	12.9		691,111	12.7	52,276
資産合計			4,939,559	100.0		5,428,614	100.0	489,055

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		379,148		472,187		
2 一年以内返済予定長期 借入金		99,984		25,044		
3 未払金		187,361		153,438		
4 未払費用		107,554		113,361		
5 未払法人税等		317,818		268,760		
6 未払消費税等		45,508		73,023		
7 賞与引当金		282,093		299,190		
8 役員賞与引当金		—		35,200		
9 受注損失引当金		6,650		6,034		
10 その他		54,086		42,313		
流動負債合計		1,480,205	30.0	1,488,552	27.4	8,347
II 固定負債						
1 長期借入金		25,044		—		
2 退職給付引当金		881,993		1,000,218		
3 役員退職慰労引当金		24,942		30,881		
固定負債合計		931,979	18.8	1,031,100	19.0	99,120
負債合計		2,412,185	48.8	2,519,653	46.4	107,468
(資本の部)						
I 資本金	※1	376,980	7.6	—	—	△376,980
II 資本剰余金		382,298	7.7	—	—	△382,298
III 利益剰余金		1,769,757	35.9	—	—	△1,769,757
IV 自己株式	※2	△1,661	△0.0	—	—	1,661
資本合計		2,527,374	51.2	—	—	△2,527,374
負債、及び資本合計		4,939,559	100.0	—	—	△4,939,559
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	376,980	7.0	376,980
2 資本剰余金		—	—	382,298	7.0	382,298
3 利益剰余金		—	—	2,153,808	39.7	2,153,808
4 自己株式		—	—	△4,124	△0.1	△4,124
株主資本合計		—	—	2,908,961	53.6	2,908,961
純資産合計		—	—	2,908,961	53.6	2,908,961
負債純資産合計		—	—	5,428,614	100.0	5,428,614

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		5,863,815	100.0		7,003,795	100.0	1,139,979
II 売上原価			4,721,610	80.5		5,505,616	78.6	784,006
売上総利益			1,142,205	19.5		1,498,178	21.4	355,973
III 販売費及び一般管理費			557,286	9.5		686,218	9.8	128,931
営業利益			584,918	10.0		811,960	11.6	227,042
IV 営業外収益	※ 1							
1 受取利息		39			614			
2 受取配当金		1,226			1,316			
3 損害保険満期返戻金		1,748			478			
4 保険取扱事務費		1,197			1,342			
5 貸倒引当金戻入額		331			758			
6 売買有価証券運用益		47,124			3,708			
7 その他		3,323	54,990	0.9	2,999	11,217	0.1	△43,772
V 営業外費用								
1 支払利息		1,775			764			
2 固定資産除却損		2,221			1,435			
3 その他		91	4,088	0.1	782	2,983	0.0	△1,105
経常利益			635,820	10.8		820,194	11.7	184,374
VI 特別損失	※ 2							
1 過年度退職給付引当金繰入額		—			9,686			
2 減損損失		2,347	2,347	0.0	188	9,874	0.1	7,527
税金等調整前当期純利益			633,472	10.8		810,319	11.6	176,847
法人税、住民税及び事業税		361,543			420,247			
法人税等調整額		△99,871	261,671	4.5	△76,470	343,777	4.9	82,105
当期純利益			371,801	6.3		466,542	6.7	94,741

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			382,298
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行			—
III 資本剰余金期末残高			382,298
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,587,677
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		371,801	
2 連結子会社増加に伴う増加高		—	371,801
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		47,726	
2 役員賞与		17,200	
(うち監査役賞与)		(600)	
3 連結子会社との合併による利益剰余金減少高		124,794	189,720
IV 利益剰余金期末残高			1,769,757

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高（千円）	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		633,472	810,319	176,847
減価償却費		11,931	11,303	△628
減損損失		2,347	188	△2,158
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		86,725	118,224	31,499
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,900	5,939	2,039
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△331	△758	△426
賞与引当金の増減額 (減少: △)		75,957	17,097	△58,860
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	35,200	35,200
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		6,650	△616	△7,266
受取利息及び受取配当金		△1,265	△1,931	△665
支払利息		1,775	764	△1,011
売買有価証券運用損益 (運用益: △)		△47,124	△3,708	43,416
固定資産除却損		1,368	1,435	67
売上債権の増減額 (増加: △)		△121,364	18,535	139,899
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△126,061	71,357	197,418
仕入債務の増減額 (減少: △)		109,571	93,038	△16,532
未払消費税等の増減額 (減少: △)		11,959	27,514	15,555
役員賞与の支払額		△17,200	△21,200	△4,000
その他		240,248	45,961	△194,286
小計		872,560	1,228,667	356,107
利息及び配当金の受取額		1,271	1,931	659
利息の支払額		△1,701	△690	1,011
役員退職慰労金の支払額		△144,473	—	144,473
法人税等の支払額		△82,812	△468,761	△385,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		644,844	761,146	116,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△10,009	△10,009
有価証券の取得による支出		△360,000	—	360,000
有価証券の売却による収入		—	410,832	410,832
特定金銭信託の解約による収入		370,626	—	△370,626
有形固定資産の取得による支出		△9,337	△8,503	833
営業譲受けによる支出		—	△85,575	△85,575
その他		32,393	△1,595	△33,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,682	305,148	271,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△99,984	△99,984	—
社債買入消却による支出		△27,500	—	27,500
自己株式の取得による支出		△1,241	△2,463	△1,221
配当金の支払額		△47,664	△60,932	△13,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		△176,389	△163,379	13,010
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		502,137	902,915	400,778
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,925,221	2,427,358	502,137
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,427,358	3,330,274	902,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 子会社は、㈱ティエスエス・データ・サービス 1 社であり連結対象としております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② _____ ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。 ③ _____	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確定視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 ⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,798千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株 であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 241,217千円 役員報酬 69,297千円 賞与引当金繰入額 26,653千円 退職給付引当金繰入額 11,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円 法定福利費 31,825千円 減価償却費 4,747千円 支払賃借料 26,255千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 262,272千円 役員報酬 84,071千円 賞与引当金繰入額 35,278千円 役員賞与引当金繰入額 35,200千円 退職給付引当金繰入額 13,337千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,939千円 法定福利費 38,054千円 減価償却費 5,472千円 支払賃借料 36,697千円												
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											
場所	用途	種類											
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権											
当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。												

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

（注） 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 2,126,493千円 有価証券勘定 マナー・マネージメント・ ファンド 240,847千円 フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,006千円 中期国債ファンド 30,011千円 現金及び現金同等物 2,427,358千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 3,089,033千円 有価証券勘定 マナー・マネージメント・ ファンド 191,139千円 フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,045千円 中期国債ファンド 30,065千円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △10,009 千円 現金及び現金同等物 3,330,274千円
2 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 (株)テムス (平成17年12月31日現在) 流動資産 85,575千円 営業の譲受けに伴う対価 85,575千円 (未払金) 上記譲受価額は、譲渡日(平成17年12月31日)における承継契約確定後、平成18年4月14日に両社において合意した金額であります。	2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
407,124	23,481

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	191,139
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
④ 中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△963,010千円
② 未認識数理計算上の差異	81,016千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△881,993千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用	83,904千円
② 利息費用	17,973千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,519千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	116,396千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△1,062,970千円
② 未認識数理計算上の差異	62,751千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△1,000,218千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用	107,485千円
② 利息費用	19,040千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	13,213千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	139,739千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>358,971千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>114,993千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>14,052千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,580千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>25,716千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,151千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>34,069千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>568,393千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,814千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>561,579千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△428千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△428千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>561,150千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>187,876千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>373,274千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	114,993千円	未払法定福利費	14,052千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,716千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	34,069千円	繰延税金資産小計	568,393千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	561,579千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	561,150千円	流動資産－繰延税金資産	187,876千円	固定資産－繰延税金資産	373,274千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>407,088千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>121,949千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>14,124千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,852千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>22,586千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>12,568千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>53,483千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>644,512千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,890千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>637,621千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>211,111千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>426,509千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	退職給付引当金	407,088千円	賞与引当金	121,949千円	未払法定福利費	14,124千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円	未払事業税	22,586千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	12,568千円	その他	53,483千円	繰延税金資産小計	644,512千円	評価性引当額	△6,890千円	繰延税金資産合計	637,621千円	流動資産－繰延税金資産	211,111千円	固定資産－繰延税金資産	426,509千円
退職給付引当金	358,971千円																																																										
賞与引当金	114,993千円																																																										
未払法定福利費	14,052千円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																										
未払事業税	25,716千円																																																										
ゴルフ会員権	5,858千円																																																										
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																										
その他	34,069千円																																																										
繰延税金資産小計	568,393千円																																																										
評価性引当額	△6,814千円																																																										
繰延税金資産合計	561,579千円																																																										
特別償却準備金	△428千円																																																										
繰延税金負債合計	△428千円																																																										
繰延税金資産の純額	561,150千円																																																										
流動資産－繰延税金資産	187,876千円																																																										
固定資産－繰延税金資産	373,274千円																																																										
退職給付引当金	407,088千円																																																										
賞与引当金	121,949千円																																																										
未払法定福利費	14,124千円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円																																																										
未払事業税	22,586千円																																																										
ゴルフ会員権	5,858千円																																																										
役員退職慰労引当金	12,568千円																																																										
その他	53,483千円																																																										
繰延税金資産小計	644,512千円																																																										
評価性引当額	△6,890千円																																																										
繰延税金資産合計	637,621千円																																																										
流動資産－繰延税金資産	211,111千円																																																										
固定資産－繰延税金資産	426,509千円																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,184,139	180,304	1,364,444	3,575,115	4,939,559
減価償却費	8,283	12	8,296	3,635	11,931
減損損失	—	—	—	2,347	2,347
資本的支出	5,989	—	5,989	3,242	9,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,575,115千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「消去又は全社」（全社資産）について、資産は2,347千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「情報システムサービス等」については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

(賞与支給対象期間の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度において給与規定を改定し、賞与支給対象期間を変更しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益が「ソフトウェア開発」については32,923千円、「情報システムサービス等」については2,726千円、「消去又は全社」（配賦不能営業費用）については2,161千円それぞれ減少しております。(受注損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実に視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、「情報システムサービス等」については営業利益が6,650千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「消去又は全社」（配賦不能営業費用）についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,095,678	181,960	1,277,639	4,150,975	5,428,614
減価償却費	6,767	—	6,767	4,535	11,303
減損損失	—	—	—	188	188
資本的支出	4,384	—	4,384	4,938	9,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,150,975千円であります。

5 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	613円34銭	474円82銭
1株当たり当期純利益金額	85円79銭	76円14銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 408円89銭 1株当たり当期純利益金額 57円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	371,801	466,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,200	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(21,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	350,601	466,542
期中平均株式数 (株)	4,086,735	6,127,585

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株 (2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 390円45銭</td><td>1株当たり純資産額 408円89銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 17円16銭</td><td>1株当たり当期純利益 57円19銭</td></tr> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭	1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭						
1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			2,030,434			2,989,389		
2 売掛金			1,086,496			1,068,617		
3 有価証券			707,989			251,250		
4 仕掛品			140,516			69,159		
5 前払費用			48,020			44,950		
6 繰延税金資産			179,446			201,988		
7 その他			414			427		
貸倒引当金			△3,955			△3,201		
流動資産合計			4,189,365	86.4		4,622,582	86.7	433,217
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		30,365			35,996			
減価償却累計額		4,635	25,729		8,914	27,082		
(2) 工具器具及び備品		45,330			42,004			
減価償却累計額		29,811	15,518		30,133	11,871		
有形固定資産合計			41,248	0.9		38,953	0.7	△2,294
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			1,695			1,506		
無形固定資産合計			1,695	0.0		1,506	0.0	△188
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			64,680			64,680		
(2) 関係会社株式			20,000			20,000		
(3) 長期前払費用			962			683		
(4) 繰延税金資産			373,274			426,509		
(5) 差入敷金			73,394			73,394		
(6) 保険積立金			74,357			74,587		
(7) その他			9,200			10,795		
投資その他の資産合計			615,868	12.7		670,650	12.6	54,782
固定資産合計			658,811	13.6		711,111	13.3	52,299
資産合計			4,848,176	100.0		5,333,694	100.0	485,517

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			396,161			488,274	
2 一年以内返済予定長期 借入金			99,984			25,044	
3 未払金			183,855			147,060	
4 未払費用			105,073			110,808	
5 未払法人税等			312,715			268,738	
6 未払消費税等			43,349			70,456	
7 前受金			36,956			—	
8 預り金			17,129			34,427	
9 賞与引当金			268,141			285,400	
10 役員賞与引当金			—			35,200	
11 受注損失引当金			6,650			6,034	
12 その他			—			7,719	
流動負債合計			1,470,015	30.3		1,479,162	27.8
II 固定負債							
1 長期借入金			25,044			—	
2 退職給付引当金			881,993			1,000,218	
3 役員退職慰労引当金			24,942			30,881	
固定負債合計			931,979	19.2		1,031,100	19.3
負債合計			2,401,995	49.5		2,510,262	47.1
(資本の部)							
I 資本金	※1		376,980	7.8		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		382,298			—		
資本剰余金合計			382,298	7.9		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		10,500			—		
2 任意積立金							
特別償却準備金		1,249			—		
3 当期末処分利益		1,676,815			—		
利益剰余金合計			1,688,564	34.8		—	—
IV 自己株式	※2		△1,661	△0.0		—	—
資本合計			2,446,181	50.5		—	—
負債資本合計			4,848,176	100.0		—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		376,980	7.1	376,980
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			382,298			
資本剰余金合計			—	—		382,298	7.2	382,298
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			10,500			
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—			2,057,778			
利益剰余金合計			—	—		2,068,278	38.7	2,068,278
4 自己株式			—	—		△4,124	△0.1	△4,124
株主資本合計			—	—		2,823,431	52.9	2,823,431
純資産合計			—	—		2,823,431	52.9	2,823,431
負債純資産合計			—	—		5,333,694	100.0	5,333,694

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 ソフトウェア開発売上高		5,538,760			6,697,087		
2 情報システムサービス売上高		295,578	100.0		283,972	100.0	1,146,721
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発売上原価		4,468,929			5,265,744		
2 情報システムサービス売上原価		244,768	80.8		230,438	78.7	782,485
売上総利益			19.2		1,484,877	21.3	364,236
III 販売費及び一般管理費	※1		9.5		685,730	9.9	128,947
営業利益		556,783	9.7		799,146	11.4	235,288
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			8		
2 有価証券利息		35			600		
3 受取配当金	※2	5,226			5,316		
4 損害保険満期戻金		1,748			478		
5 保険取扱事務費		1,197			1,342		
6 売買有価証券運用益		47,124			3,708		
7 貸倒引当金戻入額		389			754		
8 その他		3,319	1.0		2,998	0.2	△43,836
V 営業外費用							
1 支払利息		1,775			764		
2 固定資産除却損		2,219			1,412		
3 その他		91	0.1		782	0.0	△1,126
経常利益			10.6		811,395	11.6	192,579
VI 特別損失							
1 過年度退職給付引当金繰入額		—			9,686		
2 減損損失	※3	2,347	0.0		188	0.1	7,527
税引前当期純利益			10.6		801,520	11.5	185,051
法人税、住民税及び事業税		351,278			415,092		
法人税等調整額		△97,390	4.4		△75,777	4.9	85,427
当期純利益			6.2		462,205	6.6	99,624
前期繰越利益		1,435,442			—		
抱合株式消却額		121,208			—		
当期末処分利益		1,676,815			—		

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	2,352,067	52.1	2,653,512	51.1
II 外注費		1,908,123	42.3	2,219,716	42.7
III 間接費		253,298	5.6	321,157	6.2
当期総製造費用		4,513,490	100.0	5,194,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,356		140,516	
合併に伴う仕掛品受入高		12,099		—	
営業譲受に伴う仕掛品受入高		81,500		—	
合計		4,609,446		5,334,904	
期末仕掛品たな卸高		140,516		69,159	
当期ソフトウェア開発売上原価		4,468,929		5,265,744	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	112,539千円	給与手当	144,144千円
支払家賃	28,205千円	支払家賃	36,697千円
旅費交通費	26,697千円	旅費交通費	36,798千円
減価償却費	7,179千円	減価償却費	5,830千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	29,878	12.2	30,492	13.2
II 外注費		208,128	85.0	200,455	87.0
III 間接費		6,760	2.8	△509	△0.2
当期製品製造費用		244,768	100.0	230,438	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		244,768		230,438	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 受注損失引当金繰入額6,650千円が含まれております。	※1 前期受注損失引当金戻入額6,650千円、当期受注損失引当金繰入額6,034千円が含まれております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,676,815
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		624	624
合計			1,677,440
III 利益処分数額			
1 配当金		61,291	
2 役員賞与金		21,200	
(うち監査役賞与金)		(400)	82,491
IV 次期繰越利益			1,594,948

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	376, 980	382, 298	10, 500	1, 249	1, 676, 815	△1, 661	2, 446, 181	2, 446, 181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△61, 291		△61, 291	△61, 291
役員賞与（注）					△21, 200		△21, 200	△21, 200
当期純利益					462, 205		462, 205	462, 205
自己株式の取得						△2, 463	△2, 463	△2, 463
特別償却準備金の取崩し（注）				△624	624		－	－
特別償却準備金の取崩し				△624	624		－	－
事業年度中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△1, 249	380, 963	△2, 463	377, 249	377, 249
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	376, 980	382, 298	10, 500	－	2, 057, 778	△4, 124	2, 823, 431	2, 823, 431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) _____ (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が32,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,796千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株	※1 _____
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株 であります。	※2 _____
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、13,924千 円であります。	3 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	241, 217千円	給与手当	262, 272千円
役員報酬	69, 297千円	役員報酬	84, 071千円
賞与引当金繰入額	26, 653千円	賞与引当金繰入額	35, 278千円
退職給付引当金繰入額	11, 162千円	役員賞与引当金繰入額	35, 200千円
役員退職慰労引当金繰入額	4, 500千円	退職給付引当金繰入額	13, 337千円
法定福利費	31, 658千円	役員退職慰労引当金繰入額	5, 939千円
減価償却費	4, 739千円	法定福利費	38, 054千円
支払賃借料	26, 255千円	減価償却費	5, 472千円
		支払賃借料	36, 697千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	21%	販売費	21. 3%
一般管理費	79%	一般管理費	78. 7%
※ 2 関係会社との取引に係るもの		※ 2 関係会社との取引に係るもの	
受取配当金	4, 000千円	受取配当金	4, 000千円
※ 3 減損損失		※ 3 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	
当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。		当社は、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。	
上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2, 347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。		上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。	

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割（1：1.5）による増加1,270株であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>358,971千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>109,133千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>13,313千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>4,580千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>25,276千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>10,151千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>32,678千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>559,963千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,814千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>553,149千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>△428千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△428千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>552,720千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>179,446千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>373,274千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	109,133千円	未払法定福利費	13,313千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,276千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	32,678千円	繰延税金資産小計	559,963千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	553,149千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	552,720千円	流動資産—繰延税金資産	179,446千円	固定資産—繰延税金資産	373,274千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>407,088千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>116,157千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>13,427千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,852千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>22,586千円</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>12,568千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>50,848千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>635,388千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△6,890千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>628,498千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td><td>201,988千円</td></tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td><td>426,509千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	退職給付引当金	407,088千円	賞与引当金	116,157千円	未払法定福利費	13,427千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円	未払事業税	22,586千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	12,568千円	その他	50,848千円	繰延税金資産小計	635,388千円	評価性引当額	△6,890千円	繰延税金資産合計	628,498千円	流動資産—繰延税金資産	201,988千円	固定資産—繰延税金資産	426,509千円
退職給付引当金	358,971千円																																																										
賞与引当金	109,133千円																																																										
未払法定福利費	13,313千円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																										
未払事業税	25,276千円																																																										
ゴルフ会員権	5,858千円																																																										
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																										
その他	32,678千円																																																										
繰延税金資産小計	559,963千円																																																										
評価性引当額	△6,814千円																																																										
繰延税金資産合計	553,149千円																																																										
特別償却準備金	△428千円																																																										
繰延税金負債合計	△428千円																																																										
繰延税金資産の純額	552,720千円																																																										
流動資産—繰延税金資産	179,446千円																																																										
固定資産—繰延税金資産	373,274千円																																																										
退職給付引当金	407,088千円																																																										
賞与引当金	116,157千円																																																										
未払法定福利費	13,427千円																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円																																																										
未払事業税	22,586千円																																																										
ゴルフ会員権	5,858千円																																																										
役員退職慰労引当金	12,568千円																																																										
その他	50,848千円																																																										
繰延税金資産小計	635,388千円																																																										
評価性引当額	△6,890千円																																																										
繰延税金資産合計	628,498千円																																																										
流動資産—繰延税金資産	201,988千円																																																										
固定資産—繰延税金資産	426,509千円																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	593円47銭	460円86銭
1株当たり当期純利益金額	83円53銭	75円43銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益金額 55円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	362,580	462,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(21,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,380	462,205
期中平均株式数(株)	4,086,735	6,127,585

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株 (2) 分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。 2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円79銭</td><td>1株当たり純資産額 395円65銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14円50銭</td><td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭						
1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭						

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	5,720,189	6,589,383	15.2
情報システムサービス等	325,055	306,707	△5.6
合計	6,045,245	6,896,091	14.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの状況		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	6,699,398	6,452,682	△3.7
	情報システムサービス等	250,890	295,832	17.9
	合計	6,950,288	6,748,515	△2.9
受注残高	ソフトウェア開発	2,622,620	2,378,215	△9.3
	情報システムサービス等	212,275	201,400	△5.1
	合計	2,834,895	2,579,615	△9.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	5,538,760	6,697,087	20.9
情報システムサービス等	325,055	306,707	△5.6
合計	5,863,815	7,003,795	19.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

（単位：千円）

相手先	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
	金額	割合（%）	金額	割合（%）
㈱野村総合研究所	1,071,720	18.3	1,763,483	25.2
富士通㈱	881,908	15.0	894,774	12.8
日本ユニシス・ソリューション㈱	765,076	13.0	831,343	11.9

(4) 外注実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	増減率（%）
	金額	金額	
ソフトウェア開発	1,908,123	2,217,316	16.2
情報システムサービス等	9,243	6,840	△26.0
合計	1,917,367	2,224,156	16.0